

責任準備金・支払備金の内訳

(億円、単位未満切り捨て)

種 目		2005年度(期末)				
		責準合計	普通責準	払戻契配	異常危険	支払備金
火 災	期末残高	10,213	4,965	3,713	1,534	505
	(増加額)	(403)	(277)	(271)	(397)	(10)
海 上	期末残高	819	298	-	520	261
	(増加額)	(88)	(61)	(-)	(26)	(19)
傷 害	期末残高	19,528	798	17,924	805	371
	(増加額)	(206)	(84)	(332)	(41)	(36)
自動車	期末残高	2,401	1,770	101	529	2,405
	(増加額)	(193)	(19)	(58)	(154)	(175)
自賠責	期末残高	3,141	3,141	-	-	492
	(増加額)	(243)	(243)	(-)	(-)	(5)
その他	期末残高	4,521	2,485	1,008	1,027	1,379
	(増加額)	(36)	(21)	(31)	(89)	(246)
総 計	期末残高	40,624	13,459	22,748	4,416	5,415
	(増加額)	(371)	(664)	(694)	(400)	(472)
	長期性資産			22,628		

(億円、単位未満切り捨て)

種 目		2004年度(期末)				
		責準合計	普通責準	払戻契配	異常危険	支払備金
火 災	期末残高	9,809	4,687	3,985	1,137	516
	(増加額)					
海 上	期末残高	731	237	-	494	241
	(増加額)					
傷 害	期末残高	19,735	713	18,257	764	335
	(増加額)					
自動車	期末残高	2,594	1,751	159	683	2,230
	(増加額)					
自賠責	期末残高	2,897	2,897	-	-	486
	(増加額)					
その他	期末残高	4,485	2,507	1,040	937	1,133
	(増加額)					
総 計	期末残高	40,253	12,794	23,442	4,016	4,943
	(増加額)					
	長期性資産			23,273		

火災保険の(増加額)には、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり特段の積立を実施した額234億円(その他特別損失に計上)を含めております。

発生保険金とアーンド・インカード損害率

(億円、単位未満切り捨て)

	2004年度	
	発生保険金	アーンド・インカード損害率
火災	1,530	102.3%
海上	320	54.2%
傷害	568	45.1%
自動車	3,956	69.2%
その他	1,306	70.7%
全種目計	7,682	70.4%

	2005年度			
	発生保険金	前年同期比増減	アーンド・インカード損害率	前年同期比増減
火災	802	727	51.5%	50.8%
海上	339	18	53.1%	1.1%
傷害	619	50	47.9%	2.8%
自動車	4,008	52	70.5%	1.3%
その他	1,262	43	66.5%	4.2%
全種目計	7,033	648	63.5%	6.9%

(注)アーンド・インカード損害率は、下記のとおり金融庁宛報告のベースによっております。

- ・ 除く地震、自賠責
- ・ 発生保険金 = 正味保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額
- ・ アーンド(既経過)保険料は未経過保険料、保険料積立金を調整し算出

異常危険準備金の推移・積増内訳

(億円、単位未満切り捨て)

種 目		2003年度	2004年度	2005年度
		(期 末)	(期 末)	(期 末)
火 災	期末残高	1,426	1,137	1,534
	(積立率)	(83.5%)	(65.5%)	(85.3%)
海 上	期末残高	470	494	520
	(積立率)	(83.5%)	(81.8%)	(78.8%)
傷 害	期末残高	725	764	805
	(積立率)	(58.4%)	(58.3%)	(58.0%)
自動車	期末残高	849	683	529
	(積立率)	(14.8%)	(12.0%)	(9.3%)
その他	期末残高	949	937	1,027
	(積立率)	(55.5%)	(52.5%)	(55.1%)
総 計	期末残高	4,420	4,016	4,416
	(積立率)	(40.3%)	(36.1%)	(38.7%)

(億円、単位未満切り捨て)

種 目		2005年度期末		
		取 崩	所定繰入	割増繰入
火 災	積増内訳	-	77	319
海 上	積増内訳	-	26	-
傷 害	積増内訳	-	41	-
自動車	積増内訳	639	182	302
その他	積増内訳	6	82	14
総 計	積増内訳	646	410	636

(注) 積立率は異常危険準備金期末残高を正味収入保険料(除く地震・自賠償・もどりッチファンド)で除して算出しております。

火災保険の割増繰入には、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり特段の積立を実施した額234億円(その他特別損失に計上)を含めております。

自己査定結果

2005年度(期末)

(億円、単位未満切り捨て)

資産の種類	非分類	分類資産				総合計 (償却前残高)
		分類 (要注意先)	分類 (破綻懸念先)	分類 (破綻先)	分類計	
貸付金	7,341	187	24	6	219	7,560
有価証券	57,816	716	-	101	818	58,635
その他資産	9,143	109	2	37	149	9,293
合計	74,301	1,014	26	146	1,187	75,489

(注) 総合計は、自己査定による直接償却(有価証券等の減損処理、固定資産の減損損失を含む)前の残高を記載しております。

自己査定により直接償却した額は114億円(中間期の固定資産の減損損失0億円を含まない)であります。

有価証券の減損内訳

2005年度

(億円、単位未満切り捨て)

有価証券の種類	合計	時価のある有価証券 (時価が簿価を下回る割合)		時価のない 有価証券
		50%以上	30~50%	
		公社債	-	
株式	32	-	0	32
外国証券	68	-	-	68
その他	0	-	-	0
合計	101	-	0	101

(注) 減損基準(株式)

50%以上 : 全て減損。

30~50% : 過去6ヶ月間に簿価を上回る時価をつけ、かつ、過去6ヶ月間の平均株価が簿価の70%を上回る銘柄を除き、全て減損(ただし、上記2要件に該当する銘柄でも、債務超過や2期連続赤字等の要件に該当する場合は減損)。

売却損益の内訳

2005年度

(億円、単位未満切り捨て)

	売却益	売却損	損益
公社債	16	19	2
株式	406	4	401
外国証券	58	7	51
その他	0	-	0
合計	481	31	450

金銭の信託運用損益

(億円)

	運用益	運用損	損益
金銭の信託	5	6	1

運用資産残高

(単位：億円)

	2005年3月末		2006年3月末	
預貯金他	3,762	6.1%	3,725	5.2%
有価証券	48,418	77.9%	58,533	81.3%
公社債	17,100	27.5%	17,441	24.2%
株式	20,088	32.3%	28,514	39.6%
外国証券	10,217	16.4%	11,338	15.7%
その他の証券	1,013	1.6%	1,240	1.7%
貸付金	7,712	12.4%	7,561	10.5%
不動産	2,255	3.6%	2,182	3.0%
運用資産計	62,146	100.0%	72,001	100.0%

国内債券の債券種類別残高

(単位：億円)

	2005年3月末		2006年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	1,796	10.5%	2,370	13.6%
地方債	2,623	15.3%	1,737	10.0%
社債	12,681	74.2%	13,335	76.5%
(うち公社公団債)	4,261	24.9%	4,477	25.7%
(うち金融債)	25	0.1%	9	0.1%
(うち事業債)	8,394	49.1%	8,848	50.7%
国内債券計	17,100	100.0%	17,441	100.0%

業種別保有株式状況

(単位：億円)

区 分	2005年3月末		2006年3月末	
	時価	構成比	時価	構成比
輸送用機器	5,072	25.2%	7,631	26.8%
金融保険業	2,679	13.3%	3,403	11.9%
(内、銀行)	1,665	8.3%	2,350	8.2%
商業	1,976	9.8%	3,085	10.8%
電気機器	2,138	10.6%	2,960	10.4%
化学	2,055	10.2%	2,708	9.5%
陸運業	898	4.5%	1,168	4.1%
機械	478	2.4%	841	3.0%
その他製品	537	2.7%	717	2.5%
不動産業	313	1.6%	668	2.3%
海運業	629	3.1%	642	2.3%
その他	3,314	16.5%	4,690	16.4%
合計	20,088	100.0%	28,514	100.0%

- (注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類。
 2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含む。
 3. 卸売業及び小売業は商業として記載。
 4. 銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載。

資産形態別利回り

資産形態	2004年度		2005年度	
	利配収入(億円)	インカム利回り(%)	利配収入(億円)	インカム利回り(%)
短期資金	14	0.43	38	1.22
金銭の信託	9	1.89	12	2.33
有価証券	875	2.44	1,124	3.01
公社債	295	1.72	268	1.59
株式	210	2.34	278	3.05
外国証券	313	3.52	408	3.97
その他の証券	57	5.89	169	15.21
貸付金	138	1.82	128	1.67
不動産	71	2.82	72	3.18
運用資産計	1,106	2.23	1,375	2.70

自己株式の取得状況

2006年3月末迄の自己株式取得状況

	実施時期	取得株数(千株)	同金額(百万円)
旧三井	99年8月～9月	8,000 (発行済株数787,216千株の1.02%)	4,774
	2000年8月	22,000 (発行済株数779,216千株の2.82%)	12,247
旧住友	2000年8月	11,999 (発行済株数674,999千株の1.78%)	7,859
三井住友海上	2002年3月	18,895 (発行済株数1,479,886千株の1.28%)	10,962
三井住友海上	2002年12月	7,000 (発行済株数1,479,894千株の0.47%)	3,607
三井住友海上	2003年10月～12月	29,381 (発行済株数1,479,907千株の1.99%)	25,999
三井住友海上	2004年7月～10月	23,073 (発行済株数1,513,184千株の1.52%)	21,485
三井住友海上	2005年8月～9月	10,000 (発行済株数1,513,184千株の0.66%)	11,992

2005年度末迄の単純累計株数は約130百万株、取得金額の累計は約989億円。

今期（2006年度）業績予想

* 金額、比率は、全て「自動車保険もどリッチの払戻充当保険料」を除いた数値で示しております。

（億円）

	2005年度実績	2006年度予想
正味収入保険料	13,384	13,600
増収率	2.2%	1.6%
損害率	59.7%	61.2%
事業費率	30.8%	30.9%
コンバインドレシオ	90.5%	92.1%
保険引受利益	53	250
一般利配収入	791	751
経常利益	1,154	1,140
当期利益	648	700
ROE	3.7%	3.5%
ROE（有価証券評価差額を除く）	9.3%	9.5%

今期（2006年度）種目別業績見通し

* 金額、比率は、全て「自動車保険もどリッチの払戻充当保険料」を除いた数値で示しております。

(億円)

	正味収入保険料	増収率
火災	1,891	3.2%
海上	700	5.9%
傷害	1,444	4.1%
自動車	5,741	0.6%
自賠責	1,917	△0.9%
その他	1,908	2.3%
全種目計	13,600	1.6%

	損害率	前年差
火災	43.2%	△1.2%
海上	47.0%	△1.4%
傷害	42.4%	0.3%
自動車	68.1%	0.9%
自賠責	78.2%	4.9%
その他	60.5%	6.0%
全種目計	61.2%	1.5%

(参考：除く自賠責)

全種目計	11,683	2.0%
------	--------	------

(参考：除く自賠責)

全種目計	58.4%	1.1%
------	-------	------